

「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における
ホストシティ・タウン構想に関する関係府省庁連絡会議」（第2回）
議事要旨

日 時：平成27年9月30日（水）10：20～11：00

場 所：官邸4階大会議室

出席者：

東京オリンピック・パラリンピック大臣	遠藤 利明（えんどう としあき）
内閣官房副長官（参）	世耕 弘成（せこう ひろしげ）
内閣総理大臣補佐官	和泉 洋人（いずみ ひろと）
内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局長	平田 竹男（ひらた たけお）
内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官	高原 剛（たかはら つよし）
内閣官房副長官補付内閣審議官	松永 明（まつなが あきら）
内閣官房副長官補付内閣審議官	林崎 理（はやしざき おさむ）
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長	佐野 太（さの ふとし）
内閣府大臣官房政府広報室長	別府 充彦（べふ みつひこ）
内閣府地方創生推進室次長	伊藤 明子（いとう あきこ）
警察庁長官官房審議官（警備局・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当）【代理出席】	齊藤 実（さいとうみのる）
復興庁統括官	吉田 光市（よしだ こういち）
総務省大臣官房地域力創造審議官	原田 淳志（はらだ あつし）
外務省国際文化交流審議官	新美 潤（しんみ じゅん）
文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年総括官【代理出席】	白間 竜一郎（しらま りゅういちろう）
文化庁次長	有松 育子（ありまつ いくこ）
厚生労働省参事官（社会保障担当）【代理出席】	梶尾 雅宏（かじお まさひろ）
農林水産省農村振興局長	末松 広行（すえまつ ひろゆき）
経済産業省地域経済産業審議官	井内 撰男（いうち せつお）
国土交通省総合政策局次長	毛利 信二（もうり しんじ）
観光庁審議官【代理出席】	古澤 ゆり（ふるさわ ゆり）
環境省総合環境政策局長	三好 信俊（みよし のぶとし）
経済産業省商務情報政策局長	安藤 久佳（あんどう ひさよし）
全国知事会事務総長	橋本 光男（はしもと みつお）
全国市長会事務総長	荒木 慶司（あらかい けいじ）
全国町村会事務総長	石田 直裕（いしだ なおひろ）

1. 挨拶

○遠藤東京オリンピック・パラリンピック大臣

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が決定してから丸2年が経った。当時はまだ7年あると思っていたが、今は、あと5年しかないという、気が急ぐ思いである。新国立競技場やエンブレムの問題など心配をおかけしたが、しっかりとやっていくのでご安心いただきたい。
- ・東京オリンピック・パラリンピックではあるが、日本中の皆さまが喜んで協力したい、喜んで参加していただけるそういう大会にしなくてはいけないと思っている。
- ・昨日、大会組織委員会の森会長に、野球あるいはソフトについて、もし可能であれば、被災地の福島県はもとより、地方で開催してほしい。そうすれば、皆さまが参加できる大会になるとお願いをしてきた。そ

いう意味でも、東京オリパラを、日本オリパラとしていけるよう皆さま方にご支援お願いしたい。

- ・全国の自治体と大会参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る「ホストシティ・タウン構想」は、最もこの推進力となる取組みだと考えている。このたび、構想の骨格を固め、7月29日の全国知事会議において、是非この構想へ協力、参加していただきたいとお願いした。様々な地域活性化の取組を、今後、日本全国津々浦々まで積極的に寄与していただきたい。
- ・本日はこの構想の担い手となる地方公共団体を代表して、全国知事会、全国市長会及び全国町村会の事務総長にご出席いただいた。また、首長連合の取組をご紹介いただくため、経済産業省の安藤商務情報政策局長にもお越しいただいております、活発な議論が行われることをお願いしたい。

○世耕内閣官房副長官

- ・本年6月、全国務大臣を構成員とするオリパラ推進本部及び事務局が内閣官房に設置された。そして、専任の担当大臣として遠藤大臣が着任され、7月には第1回の推進本部が開催された。
- ・総理も発言されているとおり、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、東京だけでなく日本全体の祭典として我が国の活力を取り戻す弾みにしていかななくてはならない。特に、この「ホストシティ・タウン構想」については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」においても着実に進めていくこととされている。全国津々浦々まで開催効果を波及させるために、オリパラ事務局はもとより、ここにご参集いただいた全関係府省庁が一丸となって、この構想を推進していくことをお願いしたい。

2. 議事（高原内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官より説明）

I 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストシティ・タウン構想について

○資料1に、本構想の全体像と具体化のポイントをまとめた。

- ・経緯としては、昨年度の「骨太の方針」の閣議決定を受け、「第1回関係府省庁連絡会議」を開催。また、全国の自治体に対してアンケート調査を実施。その後、主なアンケート回答団体を往訪し、ヒアリングを実施した。今年度は、関係府省庁と協議を進め、具体化のポイントをまとめた。
- ・具体化のポイントは2つ。①住民等と、大会等に参加する選手や大会参加国・地域の関係者、日本人オリンピック・パラリンピアンとが交流。②スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとする取組を行うこと。これらを行う地方公共団体を、ホストシティ・タウンとして登録する。
- ・内閣官房オリパラ事務局に相談窓口を設置。関係府省庁は、特別交付税などの各種財政措置や、人材の派遣、情報提供などを通じ、その取組みを支援する。

○事業イメージ

- ・「①スポーツの素晴らしさを伝える」について

日本人オリンピックや事前合宿に来た外国人選手と競技を楽しむ、日本人選手を招へいし交流するのに

要する経費について、特別交付税で、また競技施設の改修については、地域活性化事業債で支援する。

・「②外国を知り日本を伝える」について

相手国の歴史や文化を学ぶ、あるいは日本の文化を相手に伝えるということにかかる経費について、特別交付税で支援する。

・「③共生を学ぶ」について

パラリンピックの競技や、ユニバーサルデザインを学ぶ、施設のバリアフリーも含め、必要な経費を支援。

- ・事業の流れとしては、地方公共団体に交流計画を作っていただき、それをオリパラ事務局で登録。登録された団体に対して、関係省庁が支援する。

○ホストシティ・タウン構想推進要綱について

本日、要綱を決定し、応募要項と合わせて、通知を発出する予定。年内に申請、1月に第一次登録団体を公表。8月のリオ大会後、登録を本格化するという流れを想定。

○「ホストシティ・タウン構想」の名称について

資料1-3のとおり、「ホストシティ」はオリンピック・パラリンピックにおいては、開催都市である東京を指し、混同されるおそれがあり、「ホストシティ」の名称は見直すこととする。第一次登録団体の公表と合わせて、新たな名称を公表する予定。ただ、要綱等における名称は、当面は「ホストシティ・タウン（仮称）」とする。あわせて、本構想については、まだ国民運動のレベルに達していないので、広く国民の理解を得ていくための取り組みを検討する。

II ホストシティ・タウン構想の推進に資する各府省庁の取り組みについて

①原田総務省地域創造審議官

○「JETプログラム」について

我が国の地域の国際化を目的として進めており、今年度、約4,800人が地方自治体で活躍している。この中には国際交流員も含まれており、ホストシティ・タウン構想推進にも貢献できる人材である。自治体に対して積極的なプログラムの推進を働きかけたい。

○「グローバルコミュニケーション計画の推進」について

情報通信研究機構が開発している多言語音声翻訳技術を、旅行会話を中心に、日・米・中・韓の4言語で実用レベルに達している。この技術を2020年までに旅行会話だけでなく、医療や買い物等の生活分野での会話を、少なくとも10言語、高い精度で翻訳できるよう開発に取り組んでおり、世界各国の選手団と受入自治体とのコミュニケーションに寄与できると考えている。

○「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」について

観光・防災拠点における公衆無線LANの整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助するもの。訪日外国人にとって、日本滞在中にあると便利な情報の第1位は無料Wi-Fiなので、来日する多くの選手、観光客のニーズを高めることは、ホストシティ・タウン活性化等にもなることから、関

係自治体にWi-Fi整備を働きかけたい。

②新美外務省国際文化交流審議官

○「地方創生飯倉公館活用対外発信事業」について

外務大臣と地方公共団体が共催で、飯倉公館に在京外交団を招いて、地方創生のためのPRを行う事業。

○「地方の魅力発信プロジェクト」について

地方自治体と在外公館が共催で、在外の日本大使館や総領事館、公邸、広報文化センターを活用し、地方の物産や観光などプロモーション活動等を支援する。

○「地域の魅力発信セミナー」について

在京外交団に対して、外務省と地方自治体が協力して、地方自治体の特色や施策を情報発信し、ホストシティ・タウン構想、地方創生、地域活性化に結び付く外交を推進する。

③白間文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年総括官

○「スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム」について

「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業」で、筑波大学に委託をし、各学校段階におけるオリパラ教育をどう推進していくか、またパラリンピックへの関心を向上させるための効果的手法についての調査研究事業を実施。また、本年7月、オリンピック・パラリンピック教育の進め方について、有識者の中間とりまとめが出された。ここでも、初等中等教育段階において、モデル教材や指導参考資料を作っていくべきである、高等教育段階でもそういった内容の取組を進めていくべきである、全国の大学を中核に、地域レベルで進めること等が提言されている。大会組織委員会とも連携しながら、この推進プログラムで全国展開を支援する。

○「スポーツによる地域活性化推進事業」について

スポーツを通じて、各地域の団体や企業が一体となり、地域活性化に取り組む組織を作ることを支援し、地域におけるスポーツや、スポーツを観光資源とした地域の活性化などを支援する。

○「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」、「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」について

地域の人材・企業等が協力し、学校の教育活動へ支援していただくことを後押しする事業。各地域のオリンピック・パラリンピアンと子どもたちが交流する事業を行う等、こういった取組を通じて、ホストシティ・タウンの取組を支援する。

④有松文化庁次長

○「文化芸術立国実現に向けた文化プログラムの推進」について

オリンピック・パラリンピックはスポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもある。これを契機に、全国津々浦々で様々な文化プログラムが実施され、その成果が2020年以降もレガシーとして継続されることを願っている。

今後の目標として2020年までに、20万件のイベント、5万人のアーティスト、5000万人の参加を実現

し、そのことで訪日外国人旅行者数 2000 万人に貢献することを目指す。そのための枠組みとして、①国のリーディングプロジェクトの実施、②自治体や民間団体とタイアップした文化事業の実施、③全国津々浦々の文化芸術に関して、その主体的な取り組みを奨励し、広報などを支援する。これらを、2016 年のリオ大会以後、スポーツ文化ワールドフォーラムというキックオフイベントとし、本格的に実施していきたい。

文化庁内に、民間のプロデューサーやディレクターなどが参加する推進体制を構築し、広域・分野横断型プロジェクトやその後の人材育成につながる取組、他分野等の連携に向けた拠点創出プロジェクトとして、世界に向け発信できるような取組を実施していきたい。

⑤末松農林水産省農村振興局長

○「農山漁村地域におけるオリンピック・パラリンピック東京大会関係者の受け入れ」について

農山漁村地域は、和食・食文化の「本場」とそれを支える農林漁業を体感でき、訪日外国人の方々から高い評価をいただけるエリアである。日本を訪れた大会関係者を農山漁村地域に受け入れるための取組を支援することにより、ホストシティ・タウン構想に寄与していきたい。

具体的には、農家民宿での宿泊、郷土料理・生活文化体験の提供、空き家や廃校を活用した交流拠点施設の整備による文化交流や、地域の伝統的な祭祀への参加など、グリーン・ツーリズムを通じて大会関係者を受け入れるための取組を支援する。具体的な支援ツールとして「都市農村共生・対流総合対策交付金」が活用できる。

⑥ 井内経済産業省地域経済産業審議官

○「ふるさと名物応援事業」について

「地域ストーリー制作支援事業」では、ホストシティ・タウン構想に取り組む地域の魅力を、相手国を意識しながら、地域資源のストーリーづくりを支援し、それを発信していく事業。

○「JAPANブランド育成支援事業」について

海外に詳しいプロデューサーを地域に派遣し、地域の周遊構想を作る、製品の磨きあげ等を行う等、海外に発信していく事業。

○「中小企業等支援人材育成事業（タウンマネージャー研修）」について

中心市街地や商店街において、街全体をマネジメントするタウンマネージャーを育成する研修を実施。これらを活用しながら、ホストシティ・タウン構想を支援していきたい。

⑦毛利国土交通省総合政策局次長

○バリアフリー・ユニバーサルデザインについて

ソフト面、ハード面から推進することで開催地の東京都から全国まで合わせて推進する取組。資料は、8月に国交省でまとめたものの抜粋。1（3）は、例えば公共交通施設や建築物についてはバリアフリー法に則って、3千人以上の利用もあるような旅客施設や、特定の道路については、2020年度までに原則100%のバリアフリー化の目標を立てて支援している。

全国の観光地は、評価指標で評価し、それを高めることをもって、バリアフリー化を進める。道路案内標

識について、各機関の案内看板等と整合を図り、改善する。ユニバーサルツーリズムについては、全国 20 か所ほどに、バリアフリーツアーセンターをおき、高齢者や障害者等の旅行が円滑にできるように支援を行っており、今後拠点数を増やしたい。

ソフト面でも、心のバリアフリーを強化していくといった取組や、公共交通事業者が対応できるよう取組を進め、公共交通利用における障害者対応を改善する取組など、来年からの障害者差別解消法の施行を踏まえ、しっかりと対応していきたい。

⑧古澤観光庁審議官

○「2020 年オリンピック・パラリンピックに向けた地方誘客プロモーション」について

この 6 月に策定した「観光立国に向けたアクション・プログラム 2015」において、「2020 年オリンピック・パラリンピックの前後を見据えた観光振興」を重要な柱として位置付け、ホストシティ・タウン構想を強力に進めていくこととしており、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした訪日プロモーションの本格化を図りたい。また文化プログラムでも、日本の文化伝統を、世界へ発信していきたい。

訪日観光客が増えている中で、いわゆるゴールデンルートに観光客が集中しがちであり、全国津々浦々まで観光客が訪れるようにしたいということで、広域観光周遊ルートを認定し、地方の観光資源を海外に発信していくことを考えている。ホストシティ・タウン構想においても、地域計画の重要な取組であるので、引き続き連携しながら進めていきたい。

⑨三好環境省総合環境政策局長

○「2020 年東京オリンピックに向けた都市圏における環境対策評価検証等事業」について

今年度は都市圏において環境負荷を最小限に進め、評価、コストを明らかにすることとしている。先般、これらに係る分析の方針と成果をとりまとめ公表したところ。今年度内に結果をとりまとめ、ホストシティ・タウンを始めとする地方公共団体等における環境対策の導入や、後押しができるとしてツールとしていきたい。

○「東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業」について

熱中症は、近年国内各地で話題となっており、東京の場合、ますます注意が必要。大会に向け、啓発事業を進め、外国人を含む観光客の熱中症対策についても、引き続き関係機関と連携して取組を進めていきたい。

⑩安藤経済産業省商務情報政策局長

○参考事例集について

2020 年は、各地域の魅力や資源を世界に向けて発信するため、具体的にどのような取組ができるか、参考にしてもらうための事例集を作成した。

例えば、あまり知られていないが、世界のスポーツ界に貢献している中小企業は多い。その中でも、特にパラリンピックは器具を使うので、こういったところで日本企業に多くのチャンスがある。また各地には伝統工芸品があり、こういったものを、VIP の皆さん等に提供し、世界に発信していけるのではないかな。

また、日本には各地域でお祭りがある。地域の観光資源やホストシティ・タウンが連携し、インバウンドの増加に対応して世界に発信するモデルとなる。こういった取組を各省庁でも取組み、世界に発信していきたい。こういった取組に賛同する首長連合に加盟している市町村が約 350 ある。新潟の三条市長を中心として取り組んでいこうとされているので、紹介させていただく。

3. 意見交換

①和泉内閣総理大臣補佐官

地方公共団体への支援策について理解した。

②平田内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局長

事前キャンプだけが流行っているが、各省庁の話を見ると、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が終わった選手が、各地を訪れてから母国に帰るキャンペーンをしっかりとしていきたい。

③世耕内閣官房副長官

とにかく主人公は自治体の皆さん。特に地方3団体のご協力をよろしくお願ひしたい。

4. まとめ（遠藤東京オリンピック・パラリンピック大臣より発言）

新国立競技場には、最高水準のユニバーサルデザインをと総理からも言われており、大きなレガシーになると思うので、より一層お力添えをいただきたい。

首長連合の話が出たが、全国各地で色々な特産品がある。例えば国立競技場に椅子は木材を使ってほしいとなれば、どこから木材を調達するか、といったことがある。そういう各地域が参加するホストシティ・タウンの取組みなので、地域の産物、企業をもっと宣伝していただき、皆が参加できるものになるよう考えてもらいたい。

10万人のボランティア、100万人のアンバサダー、1000万人のスポーツドナーといった話もあるが、訪日外国人が2000万、3000万となった時に、フェイストゥフェイスで、駅などに外国の言葉を話す人たちがいてくれると、障害者や高齢者の皆さんも安心だ。できれば多くの皆さん方が何らかの形で、オリンピックに参加することによって、より盛り上がる。お祭り、東京オリンピック音頭など、皆が参加できることを考えていきたい。関係府省庁にもアイデアを色々出し、盛り上げていただき、しっかりと取組をお願いしたい。